



TITLE:

# 期待と慣習 : ケインズの貨幣観によ せて

AUTHOR(S):

二階堂, 達郎

---

CITATION:

二階堂, 達郎. 期待と慣習 : ケインズの貨幣観によせて. 経済論叢 1986, 138(1-2): 64-81

ISSUE DATE:

1986-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/134156>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 138 卷 第 1・2 号

---

- 数量モデル分析と統計学・蟻川理論（1）……野澤正徳 1
- 英仏通商条約とフランス羊毛工業……………清水克洋 21
- 危機における労働過程の変容……………花田昌宣 44
- 期待と慣習：ケインズの貨幣観によせて……………二階堂達郎 64
- シュンペーター思想形成における  
マーシャルの重要性について……………根井雅弘 82

経済学会記事

---

昭和 61 年 7・8 月

京都大學經濟學會

# 期待と慣習：ケインズの貨幣観によせて

二 階 堂 達 郎

## I は じ め に

ケインズの経済理論をみてみると、貨幣を獲得しようとする動機に導かれた人間の行動によって経済現象が根本的には説明されうるという見方が根底に存在しているように思える。そして、この動機は、個人から市場という社会的レベルに至るまで、各段階においてそれぞれ規定を与えられながら発現しているとされているようにみえる。この論文では、この動機がかれの経済理論においてどのような展開をみせているのかを追いながら、同時にかれの社会認識が貨幣の把握の仕方にかなる影響を及ぼしているのかについて考察してみたい。なお、かれの社会認識に関しては、ケインズとその論敵であるハイエクとの論争の背後に対立的に流れてきた一つの主題であると考えられる、市場における「期待」と「慣習」のあり方をめぐる問題とかかわらせて論じることにする。

## II 二つの貨幣動機

ケインズは、『自由放任の終焉』において、貨幣を獲得しようとする動機を「貨幣動機 (money-motive)」と表現し、それが人間行動の根源的な性向に根ざすものであるとしている。かれは、この動機に媒介されてはじめて人間はその経済活動を展開しようと考えている。「大抵の人にとって、人間が貨幣動機なしにはすまずわけにはいかないということ、そして、乱用と認められる場合を別とすれば、貨幣動機がその役割を立派に果たしているということは、明白のように見える」<sup>1)</sup>。「貨幣愛こそが、富の増大に最も適した方法で経済資源を

1) J. M. Keynes, "The End of Laissez-Faire", 1926, *The Collected Writings of John*

配分する仕事のために利用され<sup>2)</sup>、そのことによって資本主義経済の発展が促されているとするのである。貨幣動機はさらに、資本主義社会の文明を形成する要素としても位置づけられている。「金儲けと私有財産の機会が存在するために、危険な人間性質を比較的害の少ない方向へ導くことができるのであって、それらの性質は、もしこの方法によって満たされないとなると、残忍性とか、個人的な権力や権勢の無謀な追求とか、その他さまざまな形の自己顕示欲にそのはけ口を求めるようになる。人が同じように暴君となるなら、仲間の市民に対して暴君となるよりは、自分の銀行残高に対して暴君となる方がよい」<sup>3)</sup>。このような貨幣動機を人間の社会的経済的活動の基本的要素としてみる観点はかれの経済分析上の立場においても貫かれている。そこでは、貨幣をたんなる実物経済のヴェイルとしてみる見方は古典派の謬見として厳しく批判され、退けられている。貨幣現象は、実物的交換の分析の次に継ぎ足して展開される性質のものではなく、その最初から前提として置かれるべきものだといっているのである。

この貨幣動機のうちで主要なものは、貨幣を用いて諸要素を結合し、生産を拡大することによって利潤を得ようとする動機であるとみられている。この動機は、資本主義を担う最も活動的で積極的な分子である企業者の行動を端的に特徴づけるものとしてとらえられている。企業者は、産出物から得られると期待される売上高と、その産出物の生産に実際に要した費用との差額あるいは予想収益を極大にしようとし、そのことが可能な限り投資を行なおうとする。周知のように、資本資産からその存続期間中に得られると期待される収益によって与えられる年金の系列の現在値を、その資本資産の供給価格に等しくさせる割引率に相当するものが、資本の限界効率として定義される。企業者の行動

1) Maynard Keynes, vol. IX, p. 293, 宮崎義一訳「自由放任の終焉」(『ケインズ全集』第9巻), 351ページ。ケインズの著作については以後著者名を表記しない。

2) Ibid., p. 284, 邦訳, 339ページ。

3) The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, The Collected Writings, vol. VII, p. 374, 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』(『全集』第7巻), 377ページ。以後、この文献については The General Theory あるいは『一般理論』と略称する。

はかれらの「期待」に支配されるが、ケインズはこの期待を短期期待と長期期待とに区別して、企業者が完成産出物をその資本設備に追加する場合に将来の収益によせる「長期期待」を問題にする。この長期期待の形成にあたっては、多少とも確実に知られると想定しうる「現存の事実」と、多少とも確信をもって予測しうるに留まる「将来の出来事」とが考慮に入れられる。ところが、将来に予想される収益を推定する場合に基礎としなければならない知識は、極端に不確実である。したがって、企業者の長期期待の状態はかれらがなしうる可能なかぎり確からしい予測のみならず、その予測をするにあたってのかれらの主観的な「確信 (confidence)」の状態に依存せざるをえないとする。

ケインズによれば、この企業者の活動力は、合理的な確率計算によって決して解消されない深い人間的性向に根ざす「血気 (animal spirit)」と名づけられた衝動によって生み出されてくるとされている。「十分な結果を引き出すためには将来の長期間を要するような、何か積極的なことをしようとするわれわれの決意のおそらく大部分は、血気——不活動よりもむしろ活動を欲する自生的衝動——の結果としてのみ行なわれるものであって、数量的確率を乗じた数量的利益の加重平均の結果として行なわれるものではない。……もし血気が鈍り、自生的な楽観が挫け、数学的期待値以外にわれわれの頼るべきものがなくなれば、企業は衰え、死滅するであろう」<sup>4)</sup>。そして、企業者がもつ確信の程度はこの血気に負うことになるのである。こうして、企業者は、「生まれながらの活動への衝動」にゆだねながら、ときには計算に、またしばしば気まぐれや感情や偶然に頼りつつ経済活動を展開し、資本主義経済の「車輪」を回転させていくのである。

ところで、ケインズの議論を多少とも注意してみれば、さらにもう一種の貨幣動機があると想定されているのがわかる。それは利子生活者の活動を規定する利子を獲得しようとする動機であり、貨幣に対する「保蔵 (hoarding)」の性向であるとも規定されている。かれの利子理論の特徴は、それを待忍に対

4) *Ibid.*, pp. 161-2, 邦訳, 159-60ページ。

する報酬ではなくて、不保蔵すなわち流動性を債権と交換に特定期間手離すことに対する報酬と規定するところにある。つまり、利子を消費性向との関連から引き出すのではなく流動性選好との関連から導き出し、利子率を流動性が選好される度合いを示す尺度であると規定するのである。さらに、特徴的なことは、利子を流動性選好を構成する取引的・予備的および投機的動機の三つの中で、利子率の将来の変動についての予測から利益を得るために貨幣を保有しようとする動機である最後のものと相対的に強く結びつけるところにもある。利子率とは、第一義的にはこの投機的動機の状態を示す指標であるということになるのである。

また、ケインズは貨幣の保蔵（古典派的な概念とは区別された）を流動性選好の概念に対する一次的な近似とみなして、この保蔵を動機づけるものについて1937年の論文では次のように述べている。「一部は理性により、一部は本能的理由により、富の貯蔵（store）として貨幣を保蔵しようとするわれわれの欲求は、未来に関するわれわれ自身の予想と慣習とに対する不信の程度を示すバロメーターであるということである。たとえ貨幣に関するこの感情が慣習的であり本能的であるとしても、いわばそれはわれわれのうちに深く伏在する動機において作用するものである。それは、それに比べれば根の浅い不安定な慣習が弱まった瞬間に支配するものである。現実の貨幣の所有はわれわれの不安を鎮めてくれる」<sup>5)</sup>。かれは、この不信の程度が貨幣の保蔵量に投影されるのではなく、貨幣をわれわれの手から引き離しておく代償としての打歩の大きさに投影されるところなのである。

このようにみえてくると、ケインズにとって利子率の源泉は、投機的動機と将来に対する不安の観念とが重なり合うところにある。つまり、将来に対する悲観的な評価に導かれつつ、しかも投機的な期待によって市場から利益を得るために貨幣を保有しようとする動機であるといえよう。かれは、この動機は、貨

5) "The General Theory of Employment", *The Quarterly Journal of Economics*, Feb., 1937, *The Collected Writings*, vol. XIV, p. 116, 日本銀行調査局訳『新しい経済学』第1分冊, 285ページ。

幣を非活動的な形態で保持することによって、社会の投資を抑え、経済に停滞をもたらし、完全雇用を達成する上での障害となると考えており、厳しい批判の眼をそれに向けている。かれによれば、利子生活者とは資本の稀少価値を利用しようとする無機能的な資本家であり、利子の取得は真実の犠牲に対する報酬ではないというのである。かれは、その提起した経済計画そのものがこの階級の「安楽死」をめざすものであるとすら述べている。

このように、ケインズによれば社会はこれら二種類の貨幣動機によって導かれており、資本主義の発展と繁栄の可能性が、また他方ではその停滞と不安定性が、究極的にはそれらから派生しているとみなされているのである。そして、周知のように、資本主義経済の中にあつて主導的な要因は、利子生活者の貨幣動機ではなくて企業者のそれであるとされている。そのことは資本の限界効率と利子率という二つの概念の関係のうちにも抽象的な形で表わされている。利子率は、確かに一個の独立変数とみなされてはいるものの、その国民所得の状態に与える影響は二次的で比較的重要でないもの（少なくとも短期的には）と考えられている。経済的諸変数の変動は、たとえば貨幣価値の変動あるいは利子率の変化の期待すらも、資本の限界効率を媒介してはじめて経済状態に重大な影響を与えるのである。そして、かれは、資本の限界効率が、不確実性な将来に対して血気をもって臨むという企業者の衝動的な性向によって規定されるがゆえに、急速で激甚な変化を免れえないということが、資本主義経済に固有の不安定な運動の究極的な原因となっていると指摘し、また、そのことを無視して投資活動を静態的な現象としてとらえることは、資本主義経済の分析に欠かせない今日と明日との間の理論的な連鎖を切断することになるとする。しかし、その一方でかれは、「このことから、すべてが不合理な心理の波に依存すると結論してはならない」と指摘し、「反対に、長期期待の状態はしばしば着実であつて、そうでない場合でさえ、他の諸要因がそれを埋め合わせるような効果を及ぼしている」<sup>6)</sup> いうのである。かれは、かかる期待を安定化させる作

6) *The General Theory*, p. 162, 邦訳, 160ページ。

用をもつ要因を、この論文で後に触れることになる「慣習 (convention)」<sup>7)</sup> という概念によって表現している。

### III 投資市場における貨幣動機

以上にみてきたように、ケインズは資本の限界効率という概念を企業者の貨幣動機に、また利子率の概念を利子生活者のそれにそれぞれかわらせて導き出していた。かれの理論体系は、その基本的な輪郭において、これら二つのタイプの貨幣動機あるいはこれらの動機を根底に伏在させた二つの経済学的範疇の絡み合いとして展開されているとみることができるものであった。こうした観点に立って議論をさらに進めていくことにする。ところで、かれは、消費、投資、貯蓄や賃金といった経済的現象が、個人の経済的な動機や行動から、あるいはそれら個人的活動のたんなる総和として決定されるのではなく、それとは異なった次元にある社会的レベルの運動によって決定されるという見方をとっている。そして、資本主義経済をかける市場諸組織の重層的な構造と相互関係によって秩序づけられた制度としてとらえる。かれは、商品市場、労働市場、金融市場、投資市場といった市場諸組織を想定しているが、投資市場での状態が投資に決定的な影響を及ぼすがゆえに、この市場を資本主義経済の最も重要な部分としてみていたといつてよいであろう。そこで、この投資市場において、これまで述べてきた貨幣動機がどのように表象し、資本の限界効率と利子率がどのように決定されていくのかを、かれの投資市場に関して示された社会認識と関連づけながらみていくことにしよう。

ケインズは、資本主義制度の諸組織の機能的分化と資産階級に生じた機能的分化（資産の所有と経営の分離）、およびこの市場の発達とその重要性の増大という資本主義経済制度に生じた新たな状況の出現は、投資を促進するとともに経済の不安定性を著しく高める、きわめて重要な新しい要因をもたらしたと

7) 『一般理論』からの引用は上記の塩野谷祐一訳によったが、この convention については「慣習」と訳した。なお、塩野谷祐一氏は「慣行」と訳されている。



考える。かれは、株式取引所を描写した箇所においてその状況を次のように表現している。株式取引所は多くの投資物件を毎日のように再評価し、その再評価は個人に対してかれの契約を変更する機会を頻繁に与えている。このことは、投資物に与えられる評価そのものの性格にも重要な変化を生じさせ、その評価は、現実の実物的な背景や経営についての知識に基礎をおいた専門的な個人の判断によってなされるのではなく、群衆心理に基づく大衆の平均的な判断によることになった。そして、平均的な意見はいかなる平均的な意見を期待するかを予見することに知力が集中され、職業的投資家や投機業者の関心は、事実上、投資物件の「収益に関してすぐれた長期予測をすることではなく、一般の大衆にわずか先んじて評価の慣習的な基礎の変化を予測すること」<sup>8)</sup> になっていると。このような状況は、投資市場を全般的に支配するものとしてケインズに受け取られたのである。

ケインズはこのような投資市場における評価によって資本の限界効率も利子率も決定されるとみている。まず、前者に関してみてみよう。この「株式取引所の日々の再評価は……不可避免的に今期の投資率に決定的な影響を及ぼす」、あるいは、「ある種の投資物件は、専門的企業者の真正の期待によるよりはむしろ、株式取引所で取引する人たちの、株式価格に現われる平均的な期待によって支配される」<sup>9)</sup> と指摘するのである。この過程は、市場の評価として現われる株式価格の上昇が資本資産価格の評価を向上させ、当該企業の資金の調達に有利な条件をもたらす結果、資本の限界効率を上昇させることになる、というようにとらえることができよう<sup>10)</sup>。

8) *Ibid.*, p. 154, 邦訳, 152-3 ページ。

9) *Ibid.*, p. 151, 邦訳, 149 ページ。

10) *Ibid.*, p. 151, 邦訳, 149 ページの注(1)を参照のこと。そこでは「ある会社の株式がきわめて高く評価され、そのために会社がより多くの株式を有利な条件で発行することによってより多くの資本を調達できる」ことが「それに対応する型の資本の限界効率の上昇を意味し、したがって利子率の低下と同じ効果をもつ」と指摘されている。また、別の箇所では、資本の調達のみならず、株式価格についての高い評価が投資家の消費性向に対して波及効果をもつことも指摘されている。「資本の限界効率の著しい低下は消費性向にも不利な影響を与える傾向をもっている。なぜなら、それは株式取引所における特分証券の市場価値の激しい下落を伴うか」

次に、利子率の決定過程をみてみよう。ケインズは、この利子率についても、株式取引に比べては相対的に安定的かも知れないが本質的には同じような、市場での群衆心理に基づいた将来に関する期待によって決定されると考えている。それは、「将来の利子率が市場によって想定されている利子率よりも高くなると信ずる個人は、実際に流動的な現金を保有する理由をもち、他方、それとは反対の方向に市場と意見を異にする個人は、長期の債権 (debts) を購入するために短期の借入をする動機をもつであろう」<sup>11)</sup> という、市場評価を考慮に入れた利益の比較考量と選択の過程によって決定されるというのである。

こうして、資本の限界効率と利子率は、それぞれ企業者の長期期待と利子生活者の保蔵性向との反映の結果として市場過程において決定されていくとみることができよう。ここで、この両者の性向が投資市場において具体的にどのような形で表象するのかについて若干の私見を述べてみたい。上述したように、株式価格の市場評価によって資本の限界効率が決定されるということは、株式の取引に関与する投資家の行動がその決定に重大な影響を与えるということを意味している。また、株式という資本資産の特徴は、債券とは異なって確定的な利子も元本も何ら保証されておらず、また利子率とは相対的に独自の価格の変化をするという点にある。それゆえ、「資本資産の価格は、その将来の収益を顧慮し、また疑惑、不確実、聴き入れられるあるいは聴き入れられぬ助言、風潮、慣習その他投資者の心に影響を与えるようなものは何でも含むすべての要素を勘定に入れて……変動する」<sup>12)</sup> という性質をもつことになる。つまり、株式取引には、投資にかかわる将来期待の要因が企業家に特有な行動的かつ衝

ゝらである。ところで、このことは、株式取引所の投資物件に積極的な利害関係をもつ階級に対して……きわめて大きな抑圧的影響を与える。おそらく、これらの人々は、かれらの所得の状況よりもかれらの投資物件の価値騰落によってより多くのその支出志向に影響を受けるであろう。今日の合衆国にみられるような『株式熱の旺盛な』人々にとっては、株式市場の活況が満足な消費性向のためのほとんど不可欠な条件となるであろう」(Ibid., p. 319, 邦訳, 319ページ)。

11) Ibid., p. 170, 邦訳, 168ページ。

12) “The General Theory of Employment”, *The Collected Writings*, vol. XIV, p. 117, 邦訳, 286ページ。

動的な性格を伴って反映していると考えられよう。したがって、これらの諸点を考慮に入れるならば、企業者的な動機は投資市場では株式を購入しようとする投資家の動機として現われているとみなすことが可能のように思われる。他方、利子率の源泉である利子生活者に特有な保蔵性向は、確定的な利子（あるいは元本をも含め）を保証された債券を有利な条件で求めようとする投資家の動機として現われているように思われる。それは、資産の運用に関して確実性と安全性を優先させ、投資に対する非活動的な性向を表わしているとみることができよう<sup>13)</sup>。ケインズは、1937年の論文において、「保蔵された貨幣の形で富を保持しようとししない富の所有者にはまだ二つの選択権が与えられている。すなわち、その貨幣を貨幣の現行利率で貸しつけることもできれば、ある種の資本資産を購入することもできる」<sup>14)</sup>と述べて、投資家の資産の運用について二つの選択が存在すると指摘しているが、これまで企業者と利子生活者にとり固有のものとしてみてきた二つの貨幣動機は、投資市場においては投資家が有するかかる二つの選択的志向を通して現われているとみることが可能であるように思われる<sup>15)</sup>。

いずれにしても重要なことは、投資が「いずれも十分な安全な基礎に依存していない未来に関する二個の判断、すなわち、保蔵性向と資本資産の将来収益に関する意見とに基づいて」<sup>16)</sup>決定されるという点であり、さらに、投資市場

13) なお、*A Tract on Monetary Reform*, 1923, *The Collected Writings*, vol. IV, 中内恒夫訳『貨幣改革論』（『全集』第4巻）の第1章において、ケインズは、資産階級を「投資家階級」と「企業家階級」に分け、前者の典型的なタイプを19世紀に絶対的安全性を有するとみられていたコンソル公債に投資する投資家に見いだしている。

14) “The General Theory of Employment”, *The Collected Writings*, vol. XIV, p. 117, 邦訳、286ページ。

15) ケインズは『一般理論』において、「利子率については他の何らかの源泉をつきとめなければならず、その後ではじめて資産の予想収益を『資本化』することによって資産を評価することができるのである」(*The General Theory*, p. 137, 邦訳、135ページ)と述べて、資本資産の価格を予想収益から求める際の資本還元率として利子率を用いている。このようなとらえ方は、資本還元率を利子率と同一視し、そのことによって資本資産価格と利子率のそれぞれの源泉としての貨幣動機の区別を曖昧にするという問題点をもっているように思われる。

16) “The General Theory of Employment”, *The Collected Writings*, vol. XIV, p. 118, 邦訳、287ページ。

における、上述してきたようなアトミックな諸個人から構成される群衆のアノミックで無秩序な行動によって投資決定がなされるという点である。資本主義経済の不安定性という問題の源泉は、ケインズには、まさに投資市場におけるこのような投資の決定過程のうちに集約的に存在していると考えられていたのである。

#### IV 投資市場における慣習

以上のような、投資が投資市場での群衆心理による評価過程にゆだねられるようになったという現象は、「流動的な」投資市場の成立と投資の大衆化が成功したことの避けがたい結果である。しかしながら、ケインズはその危険性を十分に認識していた。「投機業者は企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば何らの損害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻きの中の泡沫となると事態は重大である。一国の資本発展が遊技場の活動の副産物となった場合には、仕事は不首尾となりがちである」<sup>17)</sup>。

ケインズの投資市場に対する認識を、別の側面から検討してみることにしよう。われわれは『一般理論』をみると、期待という要因がつねに変動や不安定性という性質と結びつけられる一方で、その性質を打ち消し、弱め、安定性や継続性をもたらすものとして慣習という要因がしばしば対比的に持ち込まれて議論がなされていることに気がつくであろう。また、この慣習は、ケインズの反対者であるハイエクが、経済現象において占める意義に関して一貫して強調している要因でもある。したがって、ここでは、かれの投資市場観の特徴を、この市場における慣習の意義についての見解とかかわらせて論じることにしよう。

ケインズは、資本主義経済の現状について慣習とのかかわりで次のように述べる。もし、企業者の期待によって全面的に左右されたならば、われわれの経済体系はたえず衝動的な血気に突き動かされ、その結果たえず不安定に満ちた

17) *The General Theory*, p. 159, 邦訳, 157ページ。

ものとならざるをえないであろう。しかし、「われわれの生活している経済体系は、産出量および雇用に關して激しい變動にさらされているけれども、甚だしく不安定なものではないということが、その著しい特徴である。……絶望的でもなく満足なものでもない中間的な状態がわれわれの正常な状態である」<sup>18)</sup>。かれは、この状態が、「われわれは通常暗黙のうちに一致して、実をいえば一種の慣習に頼っている」<sup>19)</sup> がゆえに生じているとする。

もしわれわれが慣習を頼りにできるならば、投資市場ならびに経済制度全体は継承性と安定性を享受することができるであろう、ということはケインズも抽象的な可能性として考えていた。けれども、その見通しは展望をもつものとしては考えられていない。かれにとって、第一次大戦前の金本位制と結びついていた古い慣習の復活に期待をかけることは容認できなかった。企業者的な期待の健全な発展にとって、この古い慣習はむしろ障害になっていると考えられていたからである。同時に、かれは何らかの信頼するに足る慣習が新たに投資市場の中で生成してくるという展望も見いだすこともできなかった。投資市場に生じた新たな変化は、この慣習のあり方にも根本的な変貌を強いることになったとみなされたのである。「十分な投資を確保するというわれわれの現在の難問のかんりの部分を創り出しているものは、慣習の頼りなさである」<sup>20)</sup>。このような「慣習の頼りなさ」は、期待の場合と同じく、投資市場における投資の経営からの分離や「多数の無知の個々人の群衆心理」の支配やそれに起因する他の諸事情によって強められるようになったというのである<sup>21)</sup>。

それでは、ケインズは慣習それ自体についてどのような規定を与えているのであろうか。かれは、慣習を「われわれが変化を期待する特別の理由をもたな

18) *Ibid.*, pp. 249-50, 邦訳, 247-8 ページ。

19) *Ibid.*, p. 152, 邦訳, 150 ページ。

20) *Ibid.*, p. 153, 邦訳, 151 ページ。

21) 投資市場以外の市場においては相対的に慣習的要因が強く働くといみなされているようである。というのは、それらの市場では、消費性向や貯蓄性向あるいは貨幣賃金決定のメカニズムが投資の不安定な變動に比して安定的な要因としてあると考えられているからである。

いかぎり、現在の事態が無限に持続すると想定する」<sup>22)</sup> ことであると述べ、現時点での認識を情性的に将来に投射する慣行であるとしている。また、過去の期待の現時点における実現の程度を示す度合いであるとも述べている。このような慣習に対する規定はかなり漠然としたものではあるが、基本的には個々人がそれぞれの期待を形成するにあたっての判断の基準となるものとして理解されているようである。そして、この基準は他人や社会の意見の状態次第でいつでも変動しうる安定性を欠いたものとして理解されているのである。また、個々人が有するものとは相対的に独自に存在し、個々人の無秩序な行為に対して規制的に働く社会的に共通した規範としての慣習というとらえ方もなされていない。このような慣習に対する消極的ともいえる見方は、投資市場がアトミックな諸個人の群衆心理によって支配されているとするかれの認識と相対応しているといえよう。そして、その結果、投資市場における不安定性を克服する上での慣習の意義についてかれが次のような否定的な評価をもつに至ったのも当然といえるであろう。「慣習というものは、絶対的な観点からみればきわめて恣意的なものであるから、弱点をもっているとしても驚くには当たらない」<sup>23)</sup>と。

このようなケインズの慣習に対する不信感は、とくにハイエクのそれと比較すると顕著に現われてくる。ハイエクも今日の市場における期待の不確実性を問題にしている。かれは、今日の市場においては「知識」が分散して存在しており、だれも全体的な知識を完全な形でもつことはできず、したがってそこにおける人間の諸活動は少なからず不確実性や偶然性に左右されるとするのである。けれどもかれの場合は、こうした期待によって生起する市場（投資市場も含む）の困難は、各個人が市場において模倣と学習という慣習的行動の積み重ねの上に成立した「自発的秩序 (spontaneous order)」としての貨幣制度に依存し、価格として示された知識を自由な競争の中で獲得しつつ活動していく過程

22) *Ibid.*, p. 152, 邦訳, 150ページ。

23) *Ibid.*, p. 153, 邦訳, 151ページ。

で克服されんとする。なぜならば、人間精神には諸個人を無意識のうちに調和的な秩序の下に形成することを可能とさせるような「抽象的規則 (abstract rules)」という原理が埋め込まれており、この原理は、それ自身慣習の産物である自発的秩序に依存した慣習的な行動を通して発現すると想定されているからである。こうして市場における期待のはらむ不確実性は慣習に依存することによって克服されんとするのである<sup>24)</sup>。

ケインズは、ハイエクのように市場における慣習に関して信頼をよせることはできなかった。したがって、不確実性に支配された将来に対して無防備のままに開かれた市場の危険な状態を、そこに自生する慣習にでなく、国家による期待の合理的な誘導に依存することによって克服しようとしたのである<sup>25)</sup>。

24) ただし、投資市場の安定性に関するハイエクの評価は時期によりかなり変化している。かれは、*The Constitution of Liberty*, 1960 や *Geldtheorie und Konjunkturtheorie*, 1929, 野口弘毅訳『景気と貨幣：貨幣理論と景気理論』では、信用創造との関連でこの市場の擾乱的性質は免れないという悲観的な見解を表明していたが、*Denationalisation of Money: An Analysis of the Theory and Practice of Concurrent Currency*, 1976 では、国家の介入を排してこの市場過程を金融組織の自由競争にゆだねることによってその擾乱的性質が阻止されるとしている。この点に関しては拙稿「『貨幣の非国有化』論：ハイエクにおける『信頼』と『管理』」、『経済論叢』第135巻第4号、昭和60年4月を参照のこと。

25) そればかりでなく、ケインズは、「慣習は、確実な知識に根ざしたものではないから、貨幣当局が適度に目的を持続的に一貫して追求することに対しては、必ずしも不当な妨げにはならないだろう」(*The General Theory*, p. 204, 邦訳, 202ページ) として、市場における慣習それ自体をも、国家がその惰性的で可塑的な性質を利用して企業者の期待にとって好都合な形に加工していくことも可能であると考えたようである。また、国家と慣習の問題に関しては、『貨幣論』の冒頭における次のような記述をみることは興味深い。かれは、「債務や価格や一般的な購買力を表示するもの」としての「計算貨幣」を貨幣理論の本源的概念としている。そして、「契約と付け値とに言及することによって、すでにおかれわれはそれらを行きさせることのできる法律あるいは慣習を導入している。すなわちわれわれは、国家あるいは社会を導入しているのである」と述べている。しかし、それに引き続く議論をみてみれば、かれが実際に導入しているのはもっぱら法律あるいは国家であることがわかる。かれはすべての文明社会の貨幣は表券主義的であるとして、「表券主義的貨幣すなわち国家貨幣の時代は、国家が、一般に行なわれている計算貨幣に対して、いかなるものを貨幣としてこれに照応させるかを布告する権利を要求したときに——国家が辞典の使用を強制するだけでなく、辞典を作る権利をも要求したときに——達せられた」とするのである。A *Treatise on Money 1: The Pure Theory of Money*, 1930, *The Collected Writings*, vol. V, pp. 3-4, 小泉明、長沢惟恭訳『貨幣論 I：貨幣の純粹理論』(『全集』第5巻)、3-5 ページを参照のこと。

## V 貨幣と慣習

それでは次に、ケインズの慣習に対する見方がその貨幣観にどのように反映しているのかを検討してみることにしたい。かれは、貨幣動機を人間の本質的な性向に根ざすものとし、その理論展開にあたっての基本的なモチーフとして伏在させているがゆえに、慣習と貨幣がいかなる関係の下に把握されているかという論点をみることが重要であると考えすることは当然のことであろう。

ケインズも、慣習という社会的な性向と密接に関連する貨幣動機が存在することは認めている。それは、金を「価値の標準」として承認し「価値の貯蔵」のために保有しようとする動機である。この動機の基礎には、永遠の価値をもつ購買力としての金に対する神秘的ともいえる憧憬が存在しており、またかかる「黄金欲」は金本位制に固執する見解の根底に流れていると考えられていた。「金を価値の標準として選択することは、主として伝統に基づいている」<sup>26)</sup> であり、「金本位制は……保守主義という機構の一つである。なぜならば、保守主義というものはつねに……あまり根拠の確かでない、しかも多くの困難の末にやっと得られた慣習、そして少なくとも、何がしかの慎みのある行動をたもたせる利点をもっている慣習を、疑問の対象にするという危険を犯すようなことには、あまり関心がないからである」<sup>27)</sup>。しかし、かれは「手で感触される金通貨を選好するのは、今日ではもはや、現在よりも政府がこれらの問題について信用されなかった時代の……遺物以外の何ものでもない」<sup>28)</sup> と断定するのである。

ケインズは金通貨の支配を不合理な幻想によるものであるとしてその廃止を唱えるとともに、「価値の貯蔵」を欲求する貨幣動機に関する伝統的な見解に

26) *A Treatise on Money 2: The Applied Theory of Money*, 1930, *The Collected Writings*, vol. VI, p. 258, 長沢惟恭訳『貨幣論Ⅱ：貨幣の純粹理論』（『全集』第6巻），302ページ。

27) *Ibid.*, p. 268, 邦訳，314ページ。

28) *Indian Currency and Finance*, 1913, *The Collected Writings*, vol. I, p. 51, 則武保夫、片山貞雄訳『インドの通貨と金融』（『全集』第1巻），54ページ。



についても疑問を投げかけ、その修正をも行なった。つまり、周知のように、「価値の貯蔵」すなわち「待忍」それ自体によって利益を得ることは現実には事実上ありえないとし、この動機を貨幣を一定期間手離すことによって報酬を得る利子生活者のな貨幣動機としてとらえ直すべきだとしたのである。しかし、見逃せないのは、この過程で慣習と貨幣との結びつきも断たれてしまったという点である。かれは、企業者のな貨幣動機を新規の投資の予想収益に対する期待、つまり長期期待に関係させてとらえていたが、それだけでなく、利子生活者のな貨幣動機も利子率の将来の変動に関する利益に対する期待に関係づけてとらえることになったのである。これら二つの動機のいずれもが不確実性を帯びた将来への期待にかかわらせてとらえられ、両者の間の違いは、究極的には、投資に関して楽観的な判断や態度に基づく期待に支配されるか、それとも悲観的な判断や態度に基づく期待に支配されるかにあるにすぎない。そして、金と結びついた「価値の貯蔵」を欲求する動機が有しているとみられていた慣習との結びつきは、かれのいう利子生活者のな貨幣動機との間ではみられなくなり、その結果、慣習はいずれの貨幣動機とも直接的に関係づけられないことになったのである<sup>29)</sup>。

しかしながら、ここで注意したいのは、利子生活者のな貨幣動機が有しているどうしても無視し難い慣習とのかわりである。この動機は、いうまでもなく債権者と債務者との間の債務関係の存在を前提として成立するとともに、債務の内容が完全かつ安全に履行されることに重大な利害関係を有している<sup>30)</sup>。それは、債務関係の下に置かれた企業者の経営や債務者に債務契約の履行を絶

29) ケインズは利子率と慣習との関係については次のように述べている。「利子率は高度に心理的な現象であるよりもむしろ高度に慣習的な現象であるといった方が、おそらくはるかに正確であるかもしれない。なぜなら、その現実の値は、その値がどうなると期待されるかについての一般的な見解によって著しく支配されるからである」と。しかしながら、かれによれば、ここでいう「一般的な見解」というのは「利子率は自動調節的である」とする誤った意見であり、かかる意見によって生じた利子率の慢性的な高水準という慣習的な現象は克服されるべき肯定的なものとしてあったのである。 *The General Theory*, pp. 203-4, 邦訳, 201 ページを参照のこと。

30) 利子という概念もこうした債務的契約に基づく関係が存在するところに成立する。

えず迫ることによって経営や投資の拡大に歯止めをかけるように作用する。また、この動機は、債権の価値の保存のために通貨価値の安定または増大を欲求し、価値下落によって促される企業家の事業拡大への刺激を抑制するように作用する。このように、債務関係に基づく動機は、期待が有する不安定性を抑制し、経済に安定性あるいは停滞をもたらす要因として作用するのであり、さらに市場において習慣として自然発生的に成立してきたこの秩序自体を擁護し強化するように働くのである。それらはまさに、慣習を疑わない保守主義の機構に組み込まれているケインズが指摘した、金を「価値の蓄蔵」のために欲求するという動機と、慣習との関係において本質的な共通点を有しているのである。

ケインズは、以上のような利子生活者が実際にもつ性向の特徴や、債権者と債務者の間の契約に基づく関係が経済活動の不可欠な基礎となっている現実を決して見逃しているわけではない。むしろ正当に理解していたというべきであろう<sup>81)</sup>。にもかかわらず、『一般理論』に端的にみられる形で貨幣を慣習的要因から切り離してとらえようと試みた背景には、かれが債務関係に基づいた利子生活者のな貨幣動機のもつ弊害をいっそう重要視するようになるとともに、その弊害を国家の投資への介入によって除去し、ひいては利子生活者そのものの「安楽死」を実現できる展望を見いだせたと確信したことがあるように思われる。つまり、弊害をもつ利子生活者のな要因の発現を国家が制御しようという展望に見合った貨幣の定義が必要とされたのである。かれの貨幣観は、まさにかれの時代の社会が直面していた困難をかれがどのように受け止め、それをいかに打開するかという問題意識に具体化させた、その思想的立場と堅く結びつけられていたのである。

81) たとえば、『貨幣改革論』では「投資家階級」の特徴が次のように表現されている。「支出もせず、また『投機』もせず、『家族のために適切な積み立て』をした人々、安全性に対して讃歌を歌い、最も止しく識者の教えを守り、賢人の禁令を守った人々、実際、運を天にまかせるようなことをしなかった人々」(A Tract on Monetary Reform, The Collected Writings, vol. IV, p. 16, 邦訳, 17ページ)であると。また, The Economic Consequences of the Peace, 1919, The Collected Writings, vol. II, 早坂忠訳『平和の経済的帰結』(『全集』第4巻)では、「債務者と債権者との間の……恒常的關係」が「資本主義の究極の基礎をなしている」(Ibid., p. 149, 邦訳, 185ページ)と述べられている。

最後に、論点をより明瞭にするため、慣習の評価についてケインズと対照的な見解を抱いているハイエクが、貨幣と慣習の関係にいかなる見解を抱いているのかについて簡単にみてみよう。かれは、貨幣という制度自体が慣習の産物であり、またこの貨幣に依存した諸個人の慣習的な活動によって市場が調和を保持しようと考えていたということはすでに述べた通りである。ここではより具体的に、かれが市場において成立するどのような経済的関係に注目し、またその下で貨幣を媒介とした人間の行動性向がどのように作用するかと考えていたかという点に問題を絞って検討してみよう。

かれの貨幣制度に関する最近の著作である『貨幣の非国有化』においてなされている議論を注意深く検討してみると<sup>32)</sup>、あらゆる諸個人は広い意味での債務関係に何らかの形で関与しており、またこの関係に基づく貨幣動機が有する作用原理に支配されるとの想定に立って議論がなされていることに気が付く。すなわち、あらゆる個人は、一方では契約に基づいて賃金支払いを受ける者、あるいは現金、預金、証券などの保有者としてあり、また他方では経営資金の借入者や、担保や割賦の形で債務を負う者としてあるというように、それぞれ債権者と債務者としての立場を併せもっているというのである。あらゆる個人は、自らのうちに債権者と債務者の立場およびそれに規定された属性を分有し、また互いにそのようなものとして他の個人と関係を結びあうのである。かれらは当然、かれら相互の間に結ばれたかかる経済関係を各々の利害に基づいて尊重しようという行動性向を有することになろう。また、貨幣価値との関係でいえば、各個人は債権者としてはその増価を欲求するが、債務者としてはその減価を欲求するものの、それらの利害は互いに相殺され、結果として貨幣価値の安定を欲求することになるというのである。つまり、ハイエクの考える個

32) F. A. Hayek, *Denationalisation of Money*, pp. 55-8 での議論を参照のこと。また、ハイエクは、貨幣の国家による独占がその恣意的な操作を国家に許し、諸取引に不確実性をもたらしたと主張するが、その根拠をやはり債務関係に貨幣が及ぼす影響に注目して説明をしている。すなわち、法貨とは「人々に契約時にはそのつもりでなかったものを契約が履行される時点に受け入れるのを強いる法的な仕掛け」であるがゆえに問題であるというのである。 *Ibid.*, p. 32 を参照のこと。

人は、その本性からして、安定を志向し、慣習を擁護するという性向をもつことになるのである。ケインズが、債務関係が有する作用原理を利子生活者といった特定の社会階級に認めていたのに対し、ハイエクは、あらゆる個人の行動を支配する原理として、拡張し、普遍化してとらえているということが可能であろう。ハイエクは、ケインズとは異なった方法的立場から債務関係をとらえつつ、やはりケインズとは反対にこの関係がもたらす慣習的な力に信頼を置き、それに依存してはじめて社会は調和を保ちうるということを主張するのである<sup>33)</sup>。

ケインズはハイエクとともに貨幣を経済や社会における基本的な要素として認め、その意義を重視し、その本質について深く追求してきた偉大な人物であることはいうまでもない。かれらはともに、貨幣を人間社会のあり方と結びつけて思考してきたし、それゆえかれらの貨幣観にはそれぞれの社会についての認識や価値観が反映されている。かれらの見解は多くの点で相容れない対立点を内包するものではある。しかし、われわれはかれらの見解が衝突しあっているその諸論点を注意深く見据えてみると、人間やその社会についてわれわれが思考するならば必ず突き当たることとなる基本的な問題点がそこにあらわになってくることに気付かざるをえないであろう。

(1985年9月脱稿)

33) *Law, Legislation and Liberty*, vol. III, 1979 のエピローグでハイエクは、慣習を「人間的価値」の主要な源泉とみなし、人間の文明がそれに基本的に負ってきたとしている。